

週間市場レポート (2020年9月28日～10月2日)

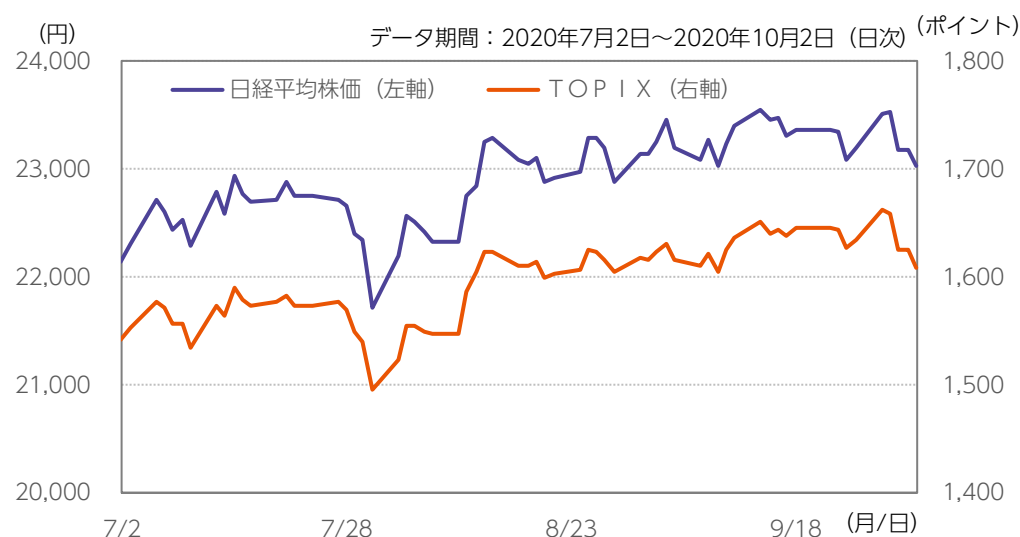
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2020/9/25	先週末 * 2 2020/10/2	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		23,204.62	23,029.90	▲ 0.75 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,634.23	1,609.22	▲ 1.53 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		27,173.96	27,682.81	1.87 ↑
S & P 500 種指数		3,298.46	3,348.44	1.52 ↑
ユーロ・ストックス50指数		3,137.06	3,190.93	1.72 ↑
S & P / ASX 300 指数		5,941.04	5,774.17	▲ 2.81 ↓
上海総合指数		3,219.42	3,218.05	▲ 0.04 ↓
MSCI AC アジア (除く日本) *		856.95	873.88	1.98 ↑
東証REIT指数		1,735.17	1,717.77	▲ 1.00 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		655.80	690.03	5.22 ↑
ASX 300 REIT 指数		1,306.00	1,309.10	0.24 ↑
グローバルREIT (除く日本) *		154.35	161.67	4.74 ↑
日本10年国債 (%)		0.011	0.022	0.011 ↑
米国10年国債 (%)		0.654	0.701	0.046 ↑
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.529	▲ 0.536	▲ 0.007 ↓
英国10年国債 (%)		0.189	0.246	0.057 ↑
ドル/円		105.58	105.29	▲ 0.27 ↓
ユーロ/円		122.88	123.39	0.42 ↑
英ポンド/円		134.59	136.24	1.22 ↑
豪ドル/円		74.24	75.42	1.60 ↑
フィラデルフィア半導体指数		2,177.84	2,221.12	1.99 ↑
WTI原油先物 (ドル)		40.25	37.05	▲ 7.95 ↓
CRB 指数		148.36	144.12	▲ 2.86 ↓
アレリアンMLP指数		601.17	616.43	2.54 ↑

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場 (日経平均株価) は、前週末比で下落となりました。追加経済対策の合意期待から欧米の株式市場が上昇したことなどを好感し、前週末から引き続き3日続伸しました。その後は、米国大統領選候補のテレビ討論会で、増税を掲げるバイデン前副大統領が優勢との見方が広がったことや、週末のトランプ米大統領の新型コロナウイルス感染の報道などを受け、米国政治の先行き不透明感から、投資家のリスク回避姿勢が強まり売られる展開となりました。なお、システムトラブルの影響により、10月1日 (木) は終日取引停止でした。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※現地通貨ベース * 1 ▲はマイナスを表します。 * 2 上海総合指数は國慶節で休場のため9月30日のデータ。

＜ 債券 ＞

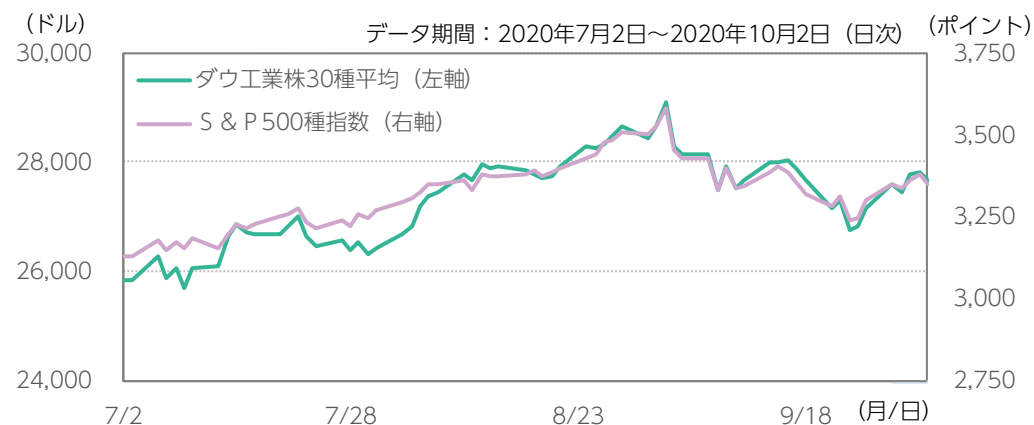
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。
週初は、日経平均株価の上昇を受け、投資家のリスク選好姿勢が強まったことから、相対的に安全資産とされる債券は売りが優勢となりました（利回りは上昇）。その後は、財務省が実施した10年国債入札が需要の強さを示す結果と受け止められたことから買いが優勢となり（利回りは低下）、週間では横ばいとなりました。



3) 米国の株式市場

＜ 株式 ＞

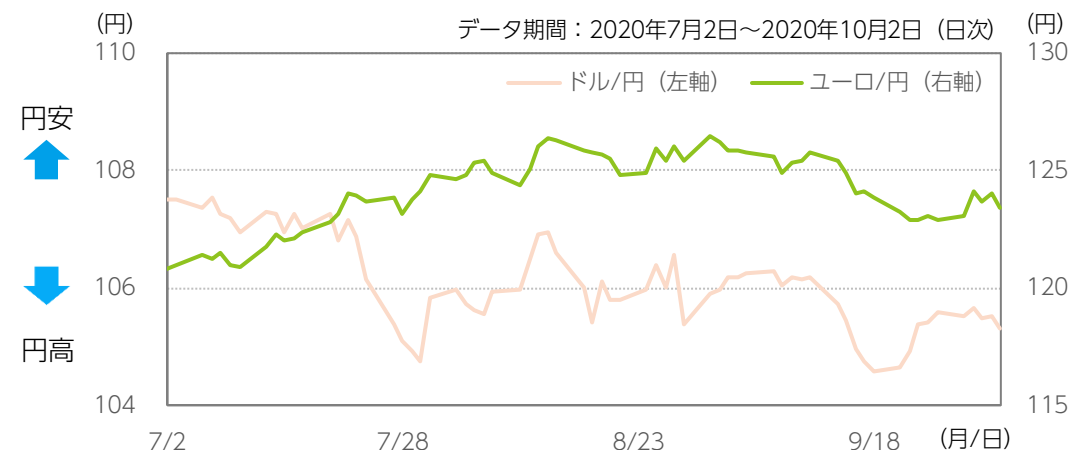
米国株式市場（NYダウ）は前週末比で上昇となりました。
追加経済対策の合意期待などから、景気敏感株を中心とした買いが優勢となりました。週末は、トランプ米大統領の新型コロナウイルス感染の報道を受け、米国政治の先行き不透明感が強まったことから下落となったものの、週間では上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。
米国経済指標の改善を受け、米国の景気の先行き懸念が和らいだことなどから、円売り米ドル買いが優勢となる一方、四半期末による、持ち高調整の円買い米ドル売りに押され、週間では円高米ドル安となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の米国株式市場は、追加経済対策の合意期待などを受け、前週末比で上昇となりました。

ムニューシン財務長官と民主党のペロシ下院議長が電話会議を行ったことが好感され、調整が難航している追加経済対策は進展に向かうとの期待が高まっていました。しかし、トランプ米大統領の感染の報道を受け、足元では追加経済対策の立ち遅れ懸念や、大統領選の討論会日程変更の可能性など、米国政治への先行き不透明感が広がっています。

先週末に公表された、米国の雇用関連指標では、雇用者数の伸びが急減速し、軟調な結果となりました。足元では再び感染が拡大しており、経済活動の再停滞によるさらなる雇用環境の悪化も懸念されます。

今週の米国株式市場は、トランプ米大統領の病状をめぐる報道などを受け、不安定な値動きになると予想します。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>